7　特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 特定取組に必要な資金及びその内訳

（単位：円）

経費総額（注１、２）		
内　訳（注３）		

（注１）本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定する。なお、計画の認定から契約の締結までに相当期間が経過した場合は、物価変動や為替等を考慮して金額を変更することがある。

（注２）特定取組に係る契約における契約金額は、本項における経費総額に「９　指定装備品等以外への活用予定等」における「防需活用割合（見積）」を乗じた額を上限とする。

（注３）利益相当額は含めないこと。

(2) 導入予定の設備

設備の設置場所(工場等)：

設備(機械装置等)の名称	単価 (円)	数量 (単位)	見積金額 (円)

（注１）設備の設置場所（工場等）が複数の場合は、上表を追加し、個別設備ごとに記載すること。

（注２）設備に関するカタログや仕様書等の設備の概要、当該設備等の見積書など見積金額がわかる資料を添付すること。なお、見積書は複数添付することが望ましい。

(3) 必要な資金の調達方法

（単位：円）

調達方法／費用	政府関係金融機関からの借入れ（金融機関名）、（額）	民間金融機関からの借入れ（金融機関名）、（額）	自己資金（資金内訳）	その他	事業費合計	備考
年度						
年度						

（注１）「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載すること。

（注２）「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載すること。

（注３）計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載すること。

（注４）複数の取組を実施する場合には、上表を追加してそれぞれの取組ごとに記載すること。

(4) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額 (円)	備考

（注）本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するものの交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載すること。